



公明党 KOMEITO

松原市議会ニュース

★政治心情★ スピード! 正確! 誠実! スマイル!

なかお通信

第25号 & 第27号

松原市議会公明党議員団

三重松清子 / 中尾良作
河内 徹 / 依田眞美子

〒580-8501 松原市阿保1-1-1
電話 072-334-1550 (内線 2360)

中尾 良作

松原市河合1丁目11-30
☎334-8366 FAX334-9366



いよいよ新型コロナワクチンの接種がスタート!

対象者に順次クーポン券が届きます!



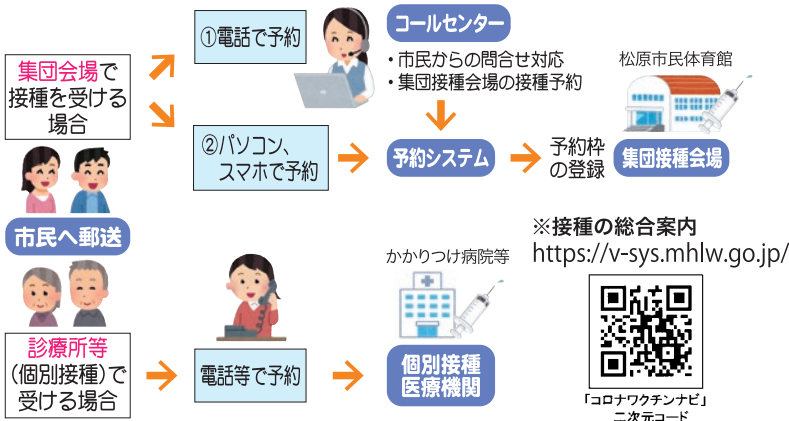
※75歳以上の方については、4月上旬に送付。
65歳以上の方は、4月下旬送付予定。

ワクチンの供給量について

4月中に大阪府が市町村に割り当てるワクチンは、人口比に応じて配分することになりました。本市では約300本(約1,500回分)と量が限られていますので、4月は集団接種のみとなります。ワクチンの供給量を考慮し、個別医療機関の予約は、5月以降に始まる予定です。

クーポン券の発送から予約、接種までの流れ

市民の皆さんが安心・安全に新型コロナワクチン接種が受けられるよう取り組んでいます。



- ・ワクチンは2回接種のため、接種後最低21日間以上間隔をあける必要があります。
- ・やむを得ない事情がある場合は、住民票所在地以外でワクチンの接種を受けることができます。詳細は、コールセンターまでお問い合わせください。
- ・上腕部への接種になりますので、ワクチン接種当日の服装は肩を出しやすい服装でお願いします。
- ・クーポン券・予診券・本人確認書類(マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証等)・お薬手帳を忘れずお持ちください。



問合せ: ☎ 0120-862-270 (通話料無料) 午前9時～午後8時(土日祝日も対応可)

新型コロナ支援のご案内

緊急小口支援

上限額: 最大10万円(特別な場合20万円)
償還期間: 2年以内(据置期間1年以内)
申込期間: 令和3年6月末まで延長
松原市社会福祉協議会 ☎072-333-0294

総合支援資金

上限額: 最大60万円(単身世帯15万円・2人以上世帯20万円×3ヵ月以内)
償還期間: 10年以内(据置期間1年以内)
申込期間: 令和3年6月末まで延長
松原市社会福祉協議会 ☎072-333-0294

住居確保給付金

休業による収入減で住宅を失うおそれのある方。原則3ヵ月間、最長9ヵ月間(家賃相当額を支援)
支給が終了した方へ3ヵ月間再支給。
福祉部 福祉総務課 ☎072-334-1550(代)

《松原市》予算化の主な事業

2021年度(令和3年)

安全で安心した
松原市構築のため
取組んで参ります!

松原市臨時プレミアム付商品券!

生活支援と販売促進を目的に
過去最大のプレミアム率30%の
商品券を発行!
10,000円で13,000円分
のお買い物が可能!
【利用可能期限5/31(月)まで】

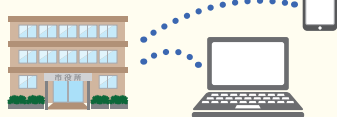


※画像はイメージです。

4月1日現在 登録店舗数723軒

行政手続のデジタル推進!

行政手続きのオンライン化を進め、来庁者の負担軽減や利便性向上。住民票等のコンビニ交付及び自動交付機の導入。



電子母子手帳アプリの導入!

スマホで生年月日に応じた予防接種時期の案内など、子育て世代の情報収集がより手軽にできる仕組みを整備。



ショートステイ型産後ケア事業!

デイケア型に宿泊型サービスを追加し出産直後の母子に対する心身のケアや育児サポート等、安心して子育てができる支援体制のさらなる充実。



胃がん検診(内視鏡検査)の対象年齢拡充!

30歳以上を対象に2年に1回の検診拡充。早期発見・早期治療につなげます。
【自己負担: 1,000円】
(令和3年度は西暦奇数年生まれの方対象)



学校給食費無償化!

令和2年度に引き続き、コロナ経済対策として、子育て世代を支援! 市立小中学校の学校給食費(1学期分)



予算特別委員会 質問を抜粋して報告

令和3年 第1回定例会

中尾 良作

令和3年3月12日(金)



1.「緊急通報装置事業」

問 相談センターへの通報状況や救急車の出動依頼件数の状況は？

答 相談通報件数は、令和2年度1月末現在で、相談通報256回、消防(救急出動)86回うち病院搬送70回。令和元年度実績、相談通報309回、消防(救急出動)122回うち病院搬送103回となっている。

問 アナログ回線の対応と動向について

答 2025年固定電話のIP網へ切り替を踏まえ検討している。

要望 救急通報装置事業は安心して生活出来る事で、周知に務め利用者を増やす努力をお願いします。



2.「無料法律相談事業」

問 年間の利用者の過去5年間の実績は？

答 弁護士の法律相談は、平成27年度595名、平成28年度535名、平成29年度504名、平成30年度521名、令和元年度502名の方が相談に来られております。

司法書士の相談を利用された方は、平成27年度31名、平成28年度34名、平成29年度34名、平成30年度31名、令和元年度29名です。



問 利用者の方はこういった相談をされているのか？

答 過去5年間、相続関係、不動産関係、離婚関係の順で全体の半数を占める。

問 新型コロナウイルス感染症で市民の安全確保の対策は？

答 面談での相談から電話相談に、相談室に控え、弁護士や司法書士から、市役所の電話で相談に応じる。

3.「児童・生徒ハートサポート推進事業・セーフスクール推進事業」

問 小中学校の本年度のいじめの認知件数は？

答 国2学期末で、小学校134件、中学校は87件の、合計221件。

問 いじめの状況把握は？

答 未然防止と早期発見、組織的な対応、「アンケート調査」や日記等、教職員間での情報交換、保護者との日常的な連絡により、いじめの早期発見・早期解決に努める。

問 子どもたち自身がいじめについて考える機会はあるか？

答 インターナショナルセーフスクールの取組で児童生徒自身が考える機会を大事にしている。



4.「不燃物・粗大ごみ処理業務」

問 処分業務の委託料、令和3年度と前年度令和2年度分の予算状況ごみ量の推移は？

答 不燃物粗大ごみの処分業務委託料は、令和2年度35,831千円、令和3年度34,214千円。不燃ごみ量は、令和2年度922トン、令和3年度880トン(前年-42t)であり、ごみ量の削減を進めている令和3年度も、不燃物粗大ごみ可燃性ごみに選別を更に進め、ごみ量を削減し、費用削減に努める。



5.「放置自転車撤去並びに放置自転車保管返還」

問 予算の内訳は？

答 相放置自転車の撤去費、2,411千円、啓発費4,231千円、路面標示費802千円、計7,444千円、保管料、3,412千円、収集運搬費21千円、防犯カメラ費3,450千円です。

問 減少傾向にある撤去状況、返還台数と変換率を3年ぐらいについて

答 撤去状況、平成30年度962台、令和元年度773台・今年度1月末343台 返還台数、平成30年度385台・40.0%、令和元年度357台・46.2%、令和2年度2月末377台・40.1%です。

要望 弱者の方や、緊急時の為にも、安全安心の街づくりを目指して頂き、これからは費用を抑えて更に放置自転車が減るように工夫をして取り組んで頂きたい。

そして周知に務め利用者を増やす努力をお願いします。



代表質問



▲QRコードから議会の映像が見れます。

令和3年 第1回定例会

三重松 清子

令和3年3月8日(月)



1. 令和3年度予算について

問 令和3年度予算と今後の財政状況について

答 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の活性化を図り、行政サービスの効率化と市民サービスの向上に向け編成。

今後の財政状況については、コロナの影響が最小限となるよう、スピード感を持って、まちづくりを進め、企業誘致や新たなまちづくりによる雇用環境の拡充をはかり、財政基盤の強化を図ることを持続可能な財政運営に努める。



2. 健康寿命延伸の取組みについて

問 「健康づくり」の取組みについて

答 健康部内に新たにワーキンググループを設置し、現在取組んでいる保健事業の継続と高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業実施に向け取組みを進めている。



問 介護予防の観点からきり活動事業メニューの拡充と今後の方向性について

答 受入れ機関を増やし、事業拡充に努める。

問 「高齢者へのデジタル活用普及」について

答 スマートフォンの様々な機能を安全に活用できるよう講習会等に取組み、高齢者のデジタル活用普及に取組む。

3. ICT推進の取組みについて

問 4月の機構改革において、デジタル推進課が設置。その取組みについて

答 国においても令和3年度にデジタル庁が創設され、行政システムの標準化や手続きのオンライン化が進んでいく。最新のデジタル技術を活用し、行政の効率化を進め、市民の利便性向上に繋げていく。

4. コロナ禍での対応について

問 在宅介護における家族感染の支援策について

答 介護サービス支援事業者を支援することで継続した介護を受けることが出来るよう制度を構築する。

問 社会的孤立の対応について、つながる支援体制を整備していく必要がある。支援体制について

答 地区福祉委員・民生委員児童委員、NPO法人等と協働し、地域における繋がりを強化していく。



5. 教育について

問 GIGAスクール、SNSノートについて

答 全ての児童生徒が端末を活用することができるよう、きめ細かく学校と情報共有し、検討している。SNSノートは、一人一台の端末導入により情報モラル教育を充実させる必要があることから産学官協働により作成。今後、市民全体の情報リテラシー、情報モラルの向上に繋がることを期待。



問 早い時期からの健康教育、がん予防の観点から本市全校において、「がん教育」を実施すべき

答 大阪府教育庁から学校での授業に医師や看護師などの外部講師派遣の事業が示されている。その活用について準備をしている。がん教育の充実も含め、健康教育の推進に努める。



問 新図書館開館から1年、早急に「子ども読書活動推進計画」策定を

答 策定から長年経過し、デジタルツールの普及による社会情勢の変化や新図書館開館に伴い、新たな読書活動推進計画策定が必要と考えている。策定にあたって、松原市民図書館協議会をはじめ多方面からの意見を伺い、策定に取組む。



市政に関することなどなんでもお気軽にご相談ください。

